

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月10日

上場会社名 通商株式会社  
 コード番号 7583 URL <http://www.tsusho.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 正純  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長 (氏名) 石脇 孝一  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

上場取引所 大

TEL 06-6342-5611

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,177	—	△15	—	△25	—	△39	—
20年3月期第2四半期	8,356	—	52	—	△61	—	△34	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△7.12	—
20年3月期第2四半期	△6.09	—

(注)平成19年3月期は決算期の変更により6ヶ月間の決算となっております。これに伴い、決算期が異なる為、平成20年3月期第2四半期対前期比増減率は記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	5,584	—	285	—	5.1	—	51.00	—
20年3月期	6,198	—	314	—	5.1	—	56.29	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 285百万円 20年3月期 314百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有  
 詳細は平成20年10月31日付「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

### 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	△17.0	78	△54.9	56	—	40	—	7.26

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は3ページ定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は3ページ定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 6,050,000株 20年3月期 6,050,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 457,400株 20年3月期 456,800株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 5,592,600株 20年3月期第2四半期 5,593,200株

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

#### 1. 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、2ページ定性的情報・財務諸表等 3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原油をはじめとする原材料価格の高騰の影響などから企業収益は減少しております。また、個人消費も所得の伸び悩みに加え、諸物価の上昇が続くなかで停滞しており、景気減速感是一段と増し、先行き不透明感を強めながら推移いたしました。

当住宅関連業界におきましては、昨年施行された改正建築基準法の影響は薄れてきているものの、サブプライムローン問題による金融状況の変化により新設住宅着工戸数は低い水準にとどまっております。また、倒産リスクの高まるなか、建設・不動産関連企業の経営破綻が相次ぎ、当社をとりまく経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社においては「利益を出せる体質作り」を基本に、安定収益確保のために、新規開拓に注力し、積極的な営業展開と売上総利益率の改善及び徹底した合理化と効率化に努めてまいりましたが、住宅市場の需要低迷を背景に、特に販売面において非常に厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況のなか、当第2四半期累計期間の売上高は6,177百万円（前年同期比26.1%減）となりました。利益面では、売上高が予想を大幅に下回ったことから営業損失は15百万円（前年同期は営業利益52百万円）、経常損失25百万円（前年同期は経常損失61百万円）となりました。また、四半期純損失は、繰延税金資産16百万円を取崩したことにより、39百万円（前年同期は四半期純損失34百万円）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は、5,584百万円となり、前事業年度末比614百万円の減少となりました。その主な要因は、売上債権の減少によるものであります。負債は、前事業年度末比585百万円減少し、5,298百万円となりました。その主な要因は、短期借入金300百万円および仕入債務259百万円の減少によるものであります。また、純資産は前事業年度末比29百万円減少し、285百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少等によるものであります。この結果、自己資本比率は前事業年度末と同率の5.1%となりました。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ14百万円減少の483百万円となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純損失22百万円となりましたが、売上債権の減少が619百万円、仕入債務の減少が259百万円となり、営業活動により289百万円の収入となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は0百万円であり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は303百万円であり、その主な内訳は短期借入金の返済300百万円の支出であります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の業績予想につきましては、金融状況の変化と景気減速の流れを受け、当住宅関連業界を取巻く経営環境も依然厳しさが続くものと予想されます。当社といたしましては、引き続き安定収益確保にむけて取組んでまいりますが、第2四半期累計期間における業績の状況を勘案し、見直しを行った結果、通期の業績は当初計画を下回る見込であります。

そこで、先般、当社は通期の業績予想を売上高13,200百万円、営業利益78百万円、経常利益56百万円、当期純利益40百万円に修正いたしました。

詳細につきましては、平成20年10月31日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（注）なお、上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、経済情勢・市場の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が公表した予想数値と異なることがありますことをご承知おきください。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

##### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産のうち在庫品(常時在庫する商品)については、従来、移動平均法による原価法によっており、即納品(得意先からの受注に基づいて発注を行う商品で一時的に在庫する商品)については、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、在庫品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により、即納品については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

##### 3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	533,189	547,643
受取手形及び売掛金	2,729,271	3,325,087
商品及び製品	243,624	220,308
仕掛品	26,753	58,167
繰延税金資産	24,000	40,000
その他	24,271	30,344
貸倒引当金	△57,700	△70,300
流動資産合計	3,523,410	4,151,251
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,234,338	1,234,338
その他(純額)	192,520	190,673
有形固定資産合計	1,426,859	1,425,012
無形固定資産		
5,746	5,746	2,910
投資その他の資産		
投資有価証券	475,591	464,580
その他	306,937	331,646
貸倒引当金	△154,474	△176,485
投資その他の資産合計	628,054	619,741
固定資産合計	2,060,660	2,047,665
資産合計	5,584,070	6,198,916
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,338,486	3,598,129
短期借入金	1,600,000	1,900,000
未払法人税等	3,609	5,786
賞与引当金	50,600	53,100
その他	109,421	143,920
流動負債合計	5,102,117	5,700,936
固定負債		
退職給付引当金	109,220	109,224
その他	87,485	73,959
固定負債合計	196,705	183,184
負債合計	5,298,822	5,884,120

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	156,500	156,500
利益剰余金	△209,261	△169,459
自己株式	△171,814	△171,814
株主資本合計	275,424	315,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,822	△12
繰延ヘッジ損益	—	△417
評価・換算差額等合計	9,822	△430
純資産合計	285,247	314,796
負債純資産合計	5,584,070	6,198,916

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	6,177,468
売上原価	5,487,097
売上総利益	690,371
販売費及び一般管理費	
役員報酬	17,180
給料及び手当	243,466
貸倒引当金繰入額	6,359
賞与引当金繰入額	50,600
退職給付費用	22,161
減価償却費	13,732
その他	352,292
販売費及び一般管理費合計	705,792
営業損失(△)	△15,420
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,273
投資有価証券運用益	1,261
仕入割引	6,105
その他	706
営業外収益合計	10,346
営業外費用	
支払利息	14,662
売上割引	4,931
その他	971
営業外費用合計	20,564
経常損失(△)	△25,638
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,354
特別利益合計	3,354
税引前四半期純損失(△)	△22,283
法人税、住民税及び事業税	1,632
法人税等調整額	15,885
法人税等合計	17,518
四半期純損失(△)	△39,802

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△22,283
減価償却費	13,732
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34,611
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4
受取利息及び受取配当金	△2,273
支払利息	14,662
投資有価証券運用損益 (△は益)	△1,261
売上債権の増減額 (△は増加)	619,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	△259,642
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52,149
その他の資産の増減額 (△は増加)	10,977
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,276
小計	304,625
利息及び配当金の受取額	2,532
利息の支払額	△16,077
法人税等の支払額	△1,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	△350
投資有価証券の取得による支出	△180
その他	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,454
現金及び現金同等物の期首残高	497,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	483,189

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		8,356,175	100.0
II 売上原価		7,499,447	89.7
売上総利益		856,727	10.3
III 販売費及び一般管理費		804,493	9.6
営業利益		52,233	0.7
IV 営業外収益		11,018	0.1
V 営業外費用		124,659	1.5
経常損失		61,407	△0.7
VI 特別利益		41,012	0.5
税引前中間純損失		20,394	△0.2
法人税、住民税及び事業税	1,790		
法人税等調整額	11,877	13,667	0.2
中間純損失		34,061	△0.4

## (2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純損失	△20,394
減価償却費	11,485
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,462
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,500
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,838
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,706
受取利息及び受取配当金	△2,038
支払利息	28,279
投資有価証券運用損益 (△は益)	88,730
売上債権の増減額 (△は増加)	1,541,126
たな卸資産の増減額 (△は増加)	222,252
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,788,588
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,100
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,431
その他の負債の増減額 (△は減少)	△19,438
その他の営業外損益等 (△は益)	93
小計	3,650,387
利息及び配当金の受取額	11,034
利息の支払額	△29,486
法人税等の支払額	△1,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,630,761
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金等の預入による支出	△80,000
定期預金等の払戻による収入	105,000
有形固定資産の取得による支出	△3,944
投資有価証券の売却による収入	207,740
貸付金の回収による収入	199
その他投資の増加による支出	△990
その他投資の減少による収入	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,408
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (減少:△)	△4,250,000
配当金の支払額	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,250,009
<b>IV 現金及び現金同等物の減少額</b>	△390,839
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	732,337
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	341,497